

同志社大学

2011年度 卒業論文

論題：大学生の政治意識の構造と政治的社会化

社会学部社会学科

学籍番号：19081038

氏名：栗田 青陽

指導教員：立木 茂雄

(本文の総文字数：24,146字)

要旨

論題：大学生の政治意識の構造と政治的社会化

学籍番号 19081038

氏名 栗田 青陽

我が国の政治制度は民主主義をとっており、すべての国民が政治に対して参加する権利を持っている。しかし、この権利の自覚をもって政治に接する者とそうでない者がいるのはなぜだろうか。もしくは権利を持つという自覚以前に、この国の民主主義制度を構成する一員であるということを自覚する者とそうでない者がいるのはなぜだろうか。

本研究は大学生を対象として、民主主義の担い手としてどのような自覚を持っているかという内面の意識とその形成過程について焦点をあて、調査と分析を行ったものである。

まず、大学生の政治意識の実態をとらえ、次に、政治意識の構造とその社会化過程の解明を試みた。政治意識の分析からは、従来から言われてきた多くの特徴が当てはまることが確認された。政治意識の構造には自律と連帯という軸を見出し、それぞれの政治意識は社会化過程においてそれぞれ特徴的に形成されていくことが明らかとなった。また本研究は、従来言われてきた経験と政治的有効性感覚との関連性について、新たな可能性を示す。

キーワード：政治関心，政治的有効性感覚，参加志向

目次

1	はじめに	1
2	先行研究	1
2.1	政治的関心	
2.2	政治的有効性感覚	
2.3	参加志向	
2.4	社会関係資本	
3	調査	5
3.1	政治的関心	
3.2	政治的有効性感覚	
3.3	参加志向	
3.4	メディアと情報端末	
3.5	社会関係資本	
3.6	参加やリーダーの経験	
3.7	父親，母親の政治的態度	
4	結果	7
4.1	回答者の属性	
4.2	従属変数	
4.3	メディアと情報端末	
4.4	社会関係資本	
4.5	参加やリーダーの経験	
4.6	父親，母親の政治的態度	
4.7	総合分析	
5	終わりに	28
5.1	まとめと考察	
5.2	今後の課題	

謝辞

参考文献

1 はじめに

テレビで政治のニュースが流れたとき、それに注意を払うものと払わないものがある。我が国は民主主義をとっており、すべての国民が政治に対して参加する権利を持っているが、この権利の自覚をもって政治と接する者とそうでない者がいるのはなぜだろうか。もしくは権利を持つという自覚以前に、この国の民主主義制度を構成する一員であるということに自覚する者とそうでない者がいるのはなぜだろうか。

この研究では、民主主義を構成する一員としての意識をどのように持っているかを捉え、さらにその形成過程を明らかにすることを目的としたい。これまで、投票行動や政党支持態度など、政治制度の下で表出する政治的な行動の研究は多く行われているが、民主主義の担い手としてどのような自覚を持っているかという内面の意識とその形成過程について焦点を絞った研究は少ない。

本研究では大学生を対象に政治についての意識を調査し、青年期の民主主義の担い手としての意識の実態を明らかにするとともに、政治的社会化の過程をあきらかにすることを試みた。

2 先行研究

民主主義の担い手としての意識とはどのように測ることが出来るだろうか。何らかの政治的行動を行なっているものは、政治に対して積極的な意識を持っていることの表れであると考えられるため、どのような政治的参加を行なっているかを測ることもひとつの方法であると言えるだろう。じっさい、従来の研究には投票行動などを扱うものが多く存在している。

しかしながら、調査の対象は大学生であるため、投票権を持たないものも含まれている。さらに、当事者にとっての政治参加の必要性によって、意識が表出するかどうかは左右されてしまうだろう。例えば投票に行かないという行動は、必ずしも無関心を意味せず、いずれもの選択肢に対する不支持や、またはおおまかな肯定であり得る。また学生が政治運動が盛んであった1960年代と比べると、現在の多くの人にとって、政治的選択肢の中からいずれかを選択するということが対外的に持つ意味合いは相対的に小さい。現在の国会の議席は、民主党、自由民主党、公明党がそのほとんどを占めており、その他は大多数の人々の選択肢からは外れているようであるが、これらの政党の差異は1960年代当時と多くの議席を占めていた自由民主党と日本社会党の差異よりも小さく、政治的選択肢の差異がその選択に参加する動機に十分成り得ない可能性もある。したがって、実際に表出する参加行動や、さらには政党支持の方向など、従来から政治的態度や意識の研究にあたって用いられてきた指標は、市民の民主主義の担い手としての意識をその表出から測るための指標としては絶対性や有効性に疑問がある。

そこで本研究では、従来の投票参加などの研究において、その説明変数として扱われてきた指標を従属変数とすることを考えた。例えば投票を決定づける要因として説明に用いられてきた政治に対する関心を、本調査では従属変数とし、どのような要因が政治に対する関心を高めるかといったことを調査する。

本研究において従属変数に使用する指標は、政治関心、政治的有効性感覚、参加志向で

ある。これらの概念と、また説明変数として使用する社会関係資本について、定義と先行研究を次より説明する。

2.1 政治的関心

初期において政治関心を体系化したのは直井道子（1972）である。直井は、政治的社会的化過程に関する研究業績の検討、整理、理論化を試み、その際に政治関心を“個人の政治的対象に対するかかわりあい”と広く定義した。政治関心の構成要素として、第一に一般的な“政治的興味”，第二に“投票行動”，第三に家族や友人との議論やマスコミとの接触をさす“政治的コミュニケーション行動”，第四に“政治的有効性感覚”，第五に政治参加を社会に対する義務と捉える“政治参加義務感”の5つを挙げた。

大学生を対象に政治的関心の調査を行った井田正道（2004）は、政治関心を“政治あるいは政策領域に対する関心度”，“政治的コミュニケーション行動”，“政治知識”の3つから構成されるものとして捉えた。また調査によって、学生がイメージする政治への関心とは“税制”，“年金”，“景気対策”といった生活密着型の問題ではなく，“外交問題”，“政治倫理”，“憲法改正”，“行政改革”といったマクロな問題や政治家のモラルに対する関心の度合いとみなされている事を明らかにした。これは、学生がまだ社会に出ていないことと大きく関係していると考えられる（井田 2004）。また井田はこの調査で、家庭での政治的会話は生活非密着型問題への関心を高めるが生活密着型問題への関心はほとんど高めないこと、大学生時代に加齢とともに政治関心や政治的コミュニケーションが発達し、生活非密着型の問題への関心が高まるが、生活密着型の問題への関心は高まらないことを明らかにした。

同じく大学生を対象とした調査を行い、大学生の政治不信の解明を試みた原田唯司（2002）は、男女間で政治関心の得点を比較し、女性よりも男性のほうがより政治関心が高くなる傾向にあることを明らかにした。また原田によると、“テレビの討論番組を視聴”や、“身の回りの人と政治問題について話し合う”，“政治面の新聞記事を読む”といった、より積極的に政治的情報を収集しようとする態度は弱い傾向にあるが、“現在の国の政治の動向に対して関心が高い”，“これからの国の政治のあり方に興味を持っている”といった、一般的な政治に対する興味や関心は決して低い水準にとどまっているわけではない。そして一般に政治的関心が低いとみなされがちな政治不信の強い者が、必ずしも政治関心が低いわけではなく、政治関心が高いことが政治の不透明性に対する不信を高める要因となることを明らかにしている（原田 2002）。また原田はこの調査で、回答者の政治知識について、具体的知識についてと知識の自己評価を問い、具体的な政治知識の正答率について男女間で差はないにもかかわらず、主観的な政治知識の自己評価は男性よりも女性が低くなることを明らかにした。

2.2 政治的有効性感覚

有効感や有力感などと呼ばれる場合もある。ある個人が政治に参加するべきであると信じることは、必ずしもその個人が実際にそうすることを意味しない。規範が実際に行動につながるには個人が自分は行動できると認識する必要がある。民主主義国の市民の態度は自分たちが参加できるという知覚を含むべきであり、また、積極的な市民が想定されることで、実際に市民が行動していなくても、政策決定者の行動に影響を及ぼす可能性がある。

したがって、主観的な有力感とは市民文化の重要な要素であると考えられている (Almond, G. A. and S. Verba 1963=1974)。人々の投票参加を合理的に説明するにあたって、個人が投票によって政治に影響を及ぼすことができるという認識が前提となるのである (三宅・西澤 1997)。

アーモンドらは、主観的政治的有効感と政治的活動の関係について、主観的有効感を持つものほど積極的な市民であることを明らかにした。そしてアーモンドらによると、有力感は何らかの団体に所属しているもののほうが高くなる傾向が強く、さらには団体が政治的団体であったり、または団体内において積極的な役割を果たしていたりする場合に、より大きな有力感を持つ。複数の団体に加入している場合にも、有力感は増大する。

アーモンドらの研究は社会化の過程にも着目しており、若年期の決定への参加の経験があるものは、政治的有効性感覚が高いことを明らかにしている。家庭内での決定について、回答者を“常に参加する機会を持っていた”、“全く持っていなかった”、“混合”の3つのパターンに分けたところ、参加する機会を持っていたとするものは政治的有効性感覚が高い傾向にあった。また、学校でのインフォーマルな決定の場合と、フォーマルな決定の場合とに分けて、参加の機会によって回答者を分類し有力感を比較した場合にも、参加の記憶があるものがより政治的有効性感覚が高くなる傾向が見られた。ただし、回答者を教育程度で分けた場合、参加の記憶が有力感に与える影響は教育程度の低い人々の間で強く、教育程度の高い人々の間で弱かった。家庭内での決定への参加についても、教育程度で分けてみると高等教育を受けたもの場合は明白な関連がなかった。

しかしながらアーモンドらは決定への参加が政治的有効性感覚を高めるという効果を持つかどうかについて疑問を示している。学校でのフォーマルな決定について、参加した記憶がない者のなかで、参加の機会があったにも関わらず参加しなかった者と、参加の機会がなかったものに分けたところ、参加の機会があったにも関わらず参加しなかったという者は、参加の機会がなかったものと同様かそれ以下の有力感であった。これは個人の参加の意志を決定する要因が存在し、それはまた政治的有効性感覚を低める要因であることを意味する。このことからアーモンドらは、参加の経験を持つ者の政治的有効性感覚が高いという結果は、家庭や学校の参加システムが個人の政治的態度に対して与える影響からは生じていない可能性があり、参加と有効性感覚の双方に対して影響する個人的性格が考えられると指摘した。

前述のとおり、政治的有効性感覚は政治参加の動機となるものであると考えられているが、日本における投票参加を研究した三宅一郎と西澤由隆 (1997) が、“政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解出来ないことがある”、“自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない”、“今の日本の政治家は、あまり私たちのことを考えていない”といった質問項目で被験者の政治的有効性感覚を測定し、その投票参加との関連を分析したところ、これらのいずれもが、投票参加に対して統計的に有意な効果を示さなかった。三宅と西澤はこの結果について、日本の政府はそれまで自民党に独占されており、有権者にとっての選挙とは政府を構成するメンバーを選出するという意味合いは薄く、自分の選挙区の代表を選出するための選挙であることを指摘し、調査に用いた政治的有効性感覚の指標がいずれも国の政府に対する影響度に関するものであるため、地方の代表を選出するための選挙への参加の確率を左右しなくても不思議はないとした。その上で地元の議員に対する有効性感覚を問うことが有効であるという仮説を述

べている。

2.3 参加志向

参加志向とは、政治に対して積極的に働きかけようと思う意志のことであるが、これまでの研究において政治への参加は投票行動やその他政治的活動など、具体的行為で測られることが多く、その意思が取り扱われることは少なかったようである。

政治参加について、蒲島郁夫（1988）は、市民は政治参加を通して、公共財や価値の配分に関する自己の選好を伝達し、政府の行動と市民の選好が矛盾をきたさないように圧力をかけ、政府の決定をコントロールすると述べている。政府が政治参加を通して伝達される市民の選好に順応的に反応するとき、また市民が参加を通して国家と一体感を持ったとき政治システムは安定するのであり（蒲島 1988）、民主主義において市民の参加とは大変重要な要素である。

日本における投票参加には年齢が上がるにつれて投票率が上がるという傾向がある（三宅一郎 1970）。若い人の投票率が低い傾向が目立つようになったのは1960年頃からであり、三宅はその背景について政治不信などの説明がなされていることも説明した上で、高度経済成長により引き起こされた急速な人口移動に特に巻き込まれたのが若い人達であることを指摘した。三宅は人口移動と棄権率とはかなりの関係があり、新しく移住した地域で棄権率が十分下がるには3年ほどかかることを示した。

その後も若者の投票率低下の傾向はとどまらず、三宅一郎（1990）は青年の関心領域の多様化が参加行動の低下をもたらしたという観点から改めて青年の政治的無関心を分析している。三宅は関心領域を公共領域と私的領域にわけ、両方に関心を持つ者を広領域型、公共領域のみに感心を持つ者を公共集中型、私的領域のみに感心を持つ者を私集中型、どちらにも関心を持たない者を狭小型とし、公共集中型と私集中型を比較した。その結果、公共集中型の青年は参加的な傾向を示し、私集中型の青年はあまり参加しない傾向があった。三宅は、20代の10年間で私集中型の減少と公共集中型の増加が見られることから、かつて政治的年齢に達するまでに終わっていた政治的モラトリアムの時期が、20代半ばまで延長されるようになったのではないかと指摘している。

政治参加のジェンダー・ギャップについて、大山七穂（2002）は、投票率については男性よりも女性のほうが高い傾向にあるが、その他の政治的な行動については、その差は縮まりつつありながらも男性の方がより行動していることを指摘した。

武田祐佳（2010）は性別と政治参加の関連は直接的なものではなく、就業や政治的関心、有効性感覚、参加志向を介した間接的な関連であることを明らかにした。さらに政治的関心や有効性感覚、参加志向についても、世帯収入や集団参加などの社会経済的要因と、性別役割意識により規定されていることを明らかにしている。

2.4 社会関係資本

パットナム（Putnam, R. D. 1993=2007）は、1970年にイタリアで州制度が導入されてからの20年間、各州政府について、制度の発達と社会環境への適応を長期的に観察し、制度のパフォーマンスが何に決定づけられているのかを比較分析によって研究した。州制度のパフォーマンスは長期間にわたって違いが見られたため、一時的な人材の優劣や政策の成果によってパフォーマンスが決定されているのではないとし、経済的近代性とパフォー

マンズの相関を認めながらも、それでは説明しきれない因子があると指摘した。パットナムは自由な諸制度の成功・失敗はその市民的徳に左右されるという理論に基づいて研究を展開し、市民団体の数や新聞購読率、投票率などを市民度の指標として各州の間で比較を行った結果、市民度の高い州ほど政府のパフォーマンスが良い事を発見した。

これについてパットナムは、社会の中で相互利益のために協力する際には集合的ジレンマが存在することを指摘し、市民的積極参加のネットワークは相互の信頼を養うために、そのジレンマを克服し、自発的な協力を促すがゆえに、政治体や経済のパフォーマンスを高めると説明した。このような、互酬性の規範や市民的積極参加のネットワークを社会関係資本と呼んだ (Putnam 1993=2007)。

後にパットナムは社会関係資本について、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、及びそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」(Putnam 2000=2007: 14) と定義している。

社会関係資本は弱い紐帯によって結ばれた橋渡し型と、強い紐帯によって結ばれた結束型に区別される。結束型の社会関係資本は内向きの性向を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化する。特定の互酬性を安定させ連帯を動かしていくのに都合が良いものである (Putnam 2000=2006)。対して橋渡し型の社会関係資本は、外向きで様々な社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワークである。外部資源との連繋や情報伝達において優れている (Putnam 2000=2006)

3 調査

調査は2011年の7月から9月にかけて、主に京都市内の大学に通う大学生を対象に行い、承諾を得た授業内で質問紙を配布し授業内で回収する方法と、大学構内にいる学生に声かけを行って回答を依頼する方法、そして知人の紹介を通してWEBフォームまたはメールによる回答を依頼する方法を取った。質問紙はフェイスシートとその他の質問項目から構成されている。フェイスシートでは大学、学部、学科、年齢、性別を聞いた。その他の質問項目は、それぞれ次節以降で挙げるものから構成されている。

3.1 政治的関心

今回の調査における従属変数となる項目のうちのひとつである。一般的な政治関心を表す“現在の国の政治の動向について関心が高い”，“これからの国の政治のあり方に興味がある”といった項目と、政治的コミュニケーションを表す“身の回りの人と国の政治問題について話し合うことがある”，“政治に関わる記事が目にとまれば読むようにしている”といった項目の計4項目から構成されている。

3.2 政治的有効性感覚

政治的有効性感覚には大きく分けて二つのタイプが存在する。政府の応答性に対する評価・信頼感である外的有効性感覚と、自分自身の政治的能力に関する評価である内的有効性感覚がある (加藤秀治郎・岩渕美克編 2009)。質問紙ではこれら二つの概念についてそれぞれ二つの質問を用意した。

外的有効性感覚は“みんなが積極的に政治に関われば国民の意見は政治に反映される”

という政府の応答性についての一般的な外的有効性感覚を質問するものと、“選挙の一票は、有権者が政治を動かす最も大きな力のひとつである”という選挙に視点を絞ったものの2つを用意した。

内的有効性感覚は、“自分は政治や政府を理解し、そのあり方を考えることができる”という一般的な自己の内的有効性感覚を質問するものと、“複雑な問題も皆で意見を出しあえばより良いあり方を考えられる”といった国民全体としての内的有効性感覚を質問する2つを用意した。

3.3 参加志向

先行研究の少ない概念であるが、JGSS-2003が参加志向を扱っており、利用されている“政治とは、自分から積極的に働きかけるものである”、“政治とは、なるようにしかならないものである”、“政治的なことにはできればかかわりたくない”という3つの質問のうち、“政治とは、なるようにしかならないものである”を除く2つを、参加志向を問う質問として採用した。

3.4 メディアと情報端末

これまでに新聞やテレビといったメディアが政治的関心などに影響を与えることが明らかとされており、本、新聞、テレビそれぞれの利用程度を質問し、テレビについては、ニュースと情報番組のみを合わせた視聴時間をテレビの総合視聴時間とはまた別に回答してもらった。

さらに現代の若者を対象として政治的社会化の過程を明らかにするにあたって、近年急速に普及した情報機器の利用実態とその政治的社会化への影響を探ることは不可欠であると考えられる。本調査では、情報機器が利用者の意図にあわせて多様な利用方法を提供する事を考慮し、利用目的別にその利用程度を質問する形をとった。

パソコンの利用については、“情報収集目的での利用”、“情報発信目的での利用”、“メール交換目的での利用”、“娯楽目的での利用”、“作品制作目的での利用”の5項目を質問した。

携帯電話の利用については、“情報収集目的での利用”、“情報発信目的での利用”、“娯楽目的での利用”、“友人との連絡目的での利用”、“家族との連絡目的での利用”の5項目を質問した。

質問は中学・高校生の期間に限定している。

3.5 社会関係資本

回答者の社会関係資本について、小学生の時と、中学・高校生の時に分けて質問した。それぞれ弱い紐帯と強い紐帯について2問ずつ用意した。強い紐帯を問う質問は、“私には親友と呼べる人が多くいた”と“仲間やチーム、家族で強く結束して何かに取り組んだことがある”の二つであり、弱い紐帯を問う質問は、“私には直接の知り合いではない顔見知りが多かった”と“普段所属している組織や互いの立場を超えた、広いつながりを持つ機会に恵まれていた”である。

さらに、子供の身の回りの社会関係資本が大人になってからの社会に対する互酬性の規範となるかは不明である。“子供の世界”と“大人の世界”は区別して認識されている可能

性があるからだ。筆者は特に、共働きの通勤族が多い地域などで、子供と親の関わり合いが少なく地域コミュニティも希薄な場合において、子供の社会と大人の社会が分断している可能性を指摘したい。そこで子供時代の大人との接触を伴った社会関係資本について別途質問することとし、地域の社会関係資本と、親を介した（または含めた）大人を巻き込んだ社会関係資本について質問した。地域の社会関係資本を問う質問は“地域で行われる行事にはよく参加した”と“近所の人にあったらあいさつをするよう心がけていた”であり、親を介在する社会関係資本は“自分や親の友人と、家族ぐるみで付き合うことがあった”と“自分とは直接関係のない、母親や父親の友人・知人と挨拶をしたり話をしたりすることがあった”である。

3.6 参加やリーダーの経験

決定への参加や組織の代表を務めた経験が政治的有効性感覚を高めるという先行研究に基づき、参加、リーダーの経験、利害対立とその話し合いでの解決の経験を質問した。回答者には、小学生時代と中学・高校生時代についてそれぞれ回答してもらった。

3.7 父親、母親の政治的態度

三宅（1970）政党支持の方向や投票行動が、家庭のオピニオンリーダーによって影響されることを明らかにしている。政治関心や政治的有効性感覚、参加志向についても家庭が何らかの影響を与える可能性がある。

先行研究（井田 2004）では家庭での政治的な会話が政治関心に影響を与えることも確認されているため、本調査では、中学・高校生の時の父親、母親のそれぞれについて、“投票へ行く頻度”、“新聞（スポーツ紙や競馬新聞を除く）を読む頻度”、“署名活動や議員後援会への加入など、積極的に政治に関わることがありましたか”、“家庭で政治に関わる話をすることがありましたか”の4つの項目を質問した。

4 結果

データの分析結果を示す。従属変数を因子分析にかけた結果、2つの因子が抽出された。従属変数についての記述統計の提示の後、因子分析の結果を示し、以降は因子分析によって得られた因子を対象として分析をすすめる。

4.1 回答者の属性

537票の回答を得た。そのうち大学院生や25歳以上の者の回答を取り除き、516票が有効であった。

まず、回答者の属性について記述する。男女比率は、男子276人（53.5%）、女子240人（46.5%）で、ほぼ半々となっている。文系と理系の比率は文系483人（93.6%）、理系29人（5.6%）、無回答4人（0.8%）であり、回答者は文系の学生がほとんどである。年齢は18歳が50人（9.7%）、19歳が156人（30.2%）、20歳が142人（27.5%）、21歳が95人（18.4%）、22歳が53人（10.3%）、23歳が16人（3.1%）、24歳が4人（0.8%）であり、回答者の平均年齢は20.02であった。所属大学は、筆者の所属校である同志社大学が280人（54.3%）で最も多く、ついで龍谷大学が118人（22.9%）、佛教大学が43人（8.3%）、平安女学院大学

が 38 人 (7.4%), その他・無回答が 30 人 (7.2%) であった。

4.2 従属変数

(1) 政治的関心

政治的関心を問う 4 つの項目についてそれぞれ“全くあてはまらない”を 1 点, “あてはまらない”を 2 点, “あてはまる”を 3 点, “とてもあてはまる”を 4 点として各項目の得点を計算した。

表 1 政治的関心の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
一般的関心：現在の国の政治の動向について関心が高い	516	1	4	2.66	.866
一般的関心：これからの国の政治のあり方に興味がある	516	1	4	2.84	.836
政治的コミュニケーション：身の回りの人と国の政治問題について話し合うことがある	515	1	4	2.28	.922
政治的コミュニケーション：政治に関わる記事が目に入れば読むようにしている	514	1	4	2.45	.844
有効なケースの数 (リストごと)	514				

表 1 は、政治的関心についての質問項目の記述統計量である。一般的関心を示す 2 つの項目はどちらも中央値 2.5 を超え、原田 (2002) が示したように、一般的な関心は必ずしも低い水準にとどまっているわけではないことが示された。そして原田 (2002) と同様、積極的な情報収集などにあたる政治的コミュニケーションが低めとなる傾向が見て取れる。

これらの項目でさらに男女別に見た結果が表 2 である。いずれの項目でも男性が女性を上回る。一般的な関心が 2 項目のどちらについても男性においてほぼ 3 に近く、男女総合の平均が中央値を上回っていた“現在の国の政治の動向について関心が高い”は女性のみで見れば中央値を下回り、男性の得点が平均を引き上げているようである。しかしながら、“これからの国の政治のあり方に興味がある”については、やはり男性のほうが高得点となっているが、女性についても中央値を上回り、政治の未来に対する関心は男女ともに決して低いものではないようである。

表 2 男女別政治的関心の記述統計量

性別		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男	一般的関心：現在の国の政治の動向について関心が高い	276	1	4	2.87	.853
	一般的関心：これからの国の政治のあり方に興味がある	276	1	4	3.04	.815
	政治的コミュニケーション：身の周りの人と国の政治問題について話し合うことがある	275	1	4	2.44	.927
	政治的コミュニケーション：政治に関わる記事が目に入れば読むようにしている	274	1	4	2.68	.838
	有効なケースの数（リストごと）	274				
女	一般的関心：現在の国の政治の動向について関心が高い	237	1	4	2.41	.816
	一般的関心：これからの国の政治のあり方に興味がある	237	1	4	2.62	.803
	政治的コミュニケーション：身の周りの人と国の政治問題について話し合うことがある	237	1	4	2.08	.877
	政治的コミュニケーション：政治に関わる記事が目に入れば読むようにしている	237	1	4	2.19	.777
	有効なケースの数（リストごと）	237				

表 3 政治的有効性感覚の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
外的（一般）：みんなが積極的に政治に関われば国民の意見は政治に反映される	515	1	4	2.79	.790
外的（選挙）：選挙の一票は、有権者が政治を動かす最も大きな力の一つである	515	1	4	2.72	.809
内的（自己）：自分は政治や政府を理解し、そのあり方を考えることができる	512	1	4	2.31	.750
内的（国民）：複雑な問題も皆で意見を出しあえばよりよいあり方を考えられる	513	1	4	2.77	.736
有効なケースの数（リストごと）	510				

(2) 政治的有効性感覚

政治的有効性感覚について問う 4 つの項目についてそれぞれ“全くあてはまらない”を 1 点，“あてはまらない”を 2 点，“あてはまる”を 3 点，“とてもあてはまる”を 4 点として各項目の得点を計算した。前頁に示した表 3 は政治的有効性感覚の記述統計量である。自己の内的有効性感覚を問う“自分は政治や政府を理解し、そのあり方を考えることができる”の得点以外は、いずれも中央値を上回る結果となっている。自己の有力感については

低い、政治の応答性、選挙の有効性、国民の参加に基づく民主主義の有効性など、全体として政治システムの機能を信頼する傾向があるようである。男女別で見た場合には大方の傾向は変わらないが、政治的関心についていずれの項目も男性が女性を上回っていたのに対し、政治の有効性感覚については、自己の内的有効性感覚を除いては、女性の平均が男性の平均を上回った。

表 4 男女別政治の有効性感覚の記述統計量

性別		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男	外的（一般）：みんなが積極的に政治に関われば国民の意見は政治に反映される	275	1	4	2.75	.835
	外的（選挙）：選挙の一票は、有権者が政治を動かす最も大きな力の一つである	275	1	4	2.70	.850
	内的（自己）：自分は政治や政府を理解し、そのあり方を考えることが出来る	274	1	4	2.48	.727
	内的（国民）：複雑な問題も皆で意見を出しあえばよりよいあり方を考えられる	275	1	4	2.76	.780
	有効なケースの数（リストごと）	274				
女	外的（一般）：みんなが積極的に政治に関われば国民の意見は政治に反映される	237	1	4	2.83	.729
	外的（選挙）：選挙の一票は、有権者が政治を動かす最も大きな力の一つである	237	1	4	2.74	.759
	内的（自己）：自分は政治や政府を理解し、そのあり方を考えることが出来る	235	1	4	2.10	.721
	内的（国民）：複雑な問題も皆で意見を出しあえばよりよいあり方を考えられる	236	1	4	2.78	.684
	有効なケースの数（リストごと）	234				

(3) 参加志向

参加志向を問う質問のうち、“政治とは、自分から積極的に働きかけるものである”については“全くあてはまらない”を1点、“あてはまらない”を2点、“あてはまる”を3点、“とてもあてはまる”を4点として各項目の得点を計算し、得点が高いほど参加志向が高いことを表す。“自分は政治的なことには出来れば関わりたくない”については配点を反転し、“全くあてはまらない”を4点、“あてはまらない”を3点、“あてはまる”を2点、“とてもあてはまる”を1点とし、こちらも得点が高いほど参加志向が高いことを表す。

表 5 参加志向の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
政治とは、自分から積極的に働きかけるものである	512	1	4	2.84	.714
自分は政治的なことには出来れば関わりたくない（反転）	514	1	4	2.74	.825
有効なケースの数（リストごと）	511				

表 5 は参加志向についての記述統計量である。参加志向の 2 項目のどちらについても低い水準ではないことが分かる。また、比較すると、“政治とは、自分から積極的に働きかけるものである”の方が“自分は政治的なことには出来れば関わりたくない”よりも高い値となっている。前者は、規範的、一般論的な意味合いが含まれ、後者はより自己の感覚を直接表現する質問になっており、規範としての参加意識が内面化されていながらも、実際に自分に関わることについては若干消極的になる傾向があると言えるだろう。参加志向を男女で比較すると、そのいずれも男性のほうが女性より高くなる傾向が見られる。

表 6 男女別参加志向の記述統計量

性別	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男 政治とは、自分から積極的に働きかけるものである	274	1	4	2.90	.724
自分は政治的なことには出来れば関わりたくない（反転）	275	1	4	2.83	.835
有効なケースの数（リストごと）	274				
女 政治とは、自分から積極的に働きかけるものである	235	1	4	2.77	.697
自分は政治的なことには出来れば関わりたくない（反転）	236	1	4	2.63	.802
有効なケースの数（リストごと）	234				

(4) 従属変数からの因子抽出

次に政治的関心、有効性感覚、参加志向の各項目から、固有値の下限を 1.00 とした最尤法による因子分析（バリマックス回転）を行い、因子を抽出した。その結果が表 7 である。第一因子は政治的関心、自己の内的有効性感覚、参加志向の“自分は政治的なことには出来れば関わりたくない（反転）”から構成されている。第二因子は、外的有効性感覚、国民全体での内的有効性感覚、参加志向の“政治とは、自分から積極的に働きかけるものである”などから構成される。

自発的な興味関心や、自己が政治を理解できるという意識、及び自ら政治に働きかけようとする意志といった、対自的な民主主義の主役としての意識によって構成される第一因子について、“自律的政治意識”と名付けた。対して、政治にみんなで参加することに効果と意義を見出し、参加の規範を内面化した対他的な意識によって構成される第二因子について、“連帯的政治意識”と名付けた。

ここで言う自律と連帯とは、地域ガバナンスの領域において市民的価値規範を測定する尺度として利用されてきたものである。自律とは、市民が対自的に抱く自律と自助を指向する価値規範である。連帯とは市民が対他的に抱く価値規範であり、助け合いを指向する、しかしあくまで自助を前提とし依存や身勝手を許すわけではない、共同性の意識である（岩崎信彦ほか 2008）。本研究では、政治意識の構造が対自的な要素と対他的な要素で構成されていることに着目し、この 2 要素が政治的社会化の過程においてそれぞれどのように形成されるのかを探った。

表7 政治的関心, 有効性感覚, 参加志向の因子分析結果

政治的関心, 有効性感覚, 参加志向の項目	因子		共通性
	1 自律的 政治意識	2 連带的 政治意識	
一般的関心：現在の国の政治の動向について関心が高い	.884	.098	.791
一般的関心：これからの国の政治のあり方に興味がある	.841	.169	.736
政治的コミュニケーション： 政治に関わる記事が目に入れば読むようにしている	.684	.124	.482
政治的コミュニケーション： 身の回りの人と国の政治問題について話し合うことがある	.632	.046	.401
内的有効性感覚（自己）： 自分は政治や政府を理解し、そのあり方を考えることが出来る	.535	.213	.185
参加志向：自分は政治的なことには出来れば関わりたくない（反転）	.408	.138	.332
外的有効性感覚（一般）： みんなが積極的に政治に関われれば国民の意見は政治に反映される	.057	.684	.471
外的有効性感覚（選挙）： 選挙の一票は、有権者が政治を動かす最も大きな力の一つである	.119	.570	.340
内的有効性感覚（国民）： 複雑な問題も皆で意見を出しあえばよりよいあり方を考えられる	.094	.480	.239
参加志向：政治とは、自分から積極的に働きかけるものである	.357	.392	.281
回転後の固有値	2.961	1.297	
回転後の寄与率 (%)	29.613	12.972	

因子抽出法：最尤法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

4.3 メディアと情報端末

(1) 回答の得点

読書、新聞購読、テレビの視聴時間は、具体的頻度を示された選択肢の中から最も当てはまるものを回答する形式で質問した。読書は、“一ヶ月あたりの読書量（漫画、雑誌を除く活字図書）”について、“月3冊以上”を4点、“月1～2冊”を3点、“あまり読まなかった”を2点、“ほぼ/全く読まなかった”を1点として得点を計算した。新聞購読は、“新聞（スポーツ紙や競馬新聞を除く）の購読頻度”について、“ほぼ毎日”を4点、“ときどき”を3点、“あまり読まなかった”を2点、“全く読まなかった”を1点として得点を計算した。テレビの視聴時間は、“一日あたりのテレビ視聴時間”について、“120分以上”を4点、“60～120分”を3点、“60分以内”を2点、“全く見なかった”を1点として得点を計算した。またニュースの視聴時間について、“一日あたりのテレビ視聴時間のうち、ニュース・情報番組の視聴時間”を質問し、“60分以上”を4点、“30～60分”を3点、“30分以内”を2点、“全く見なかった”を1点として得点を計算した。パソコンの利用と携帯電話の利用については、3.4で挙げた項目についてそれぞれ“よく利用した”を4点、“利用した”

を3点，“あまり利用しなかった”を2点，“利用しなかった”を1点とした。

(2) 因子分析

表8はメディアと情報端末についての項目に対して固有値の下限を1.00とする重み付けしない最小二乗法による因子分析を行った結果である。

表8 メディアと情報端末についての因子分析結果

メディアと情報端末についての 因子分析	因子				共通性
	1 携帯端末 活用度	2 パソコンの 活用度	3 連絡目的の 携帯利用	4 活字接触	
携帯:情報収集目的での利用	.858	.101	.040	.014	.748
携帯:娯楽目的での利用	.719	.142	.236	-.098	.603
携帯:情報発信目的での利用	.603	.101	.110	-.054	.388
PC:情報収集目的での利用	.086	.639	.098	.018	.426
PC:娯楽目的での利用	.114	.630	.130	.022	.428
PC:メール交換目的での利用	.027	.362	.007	.134	.150
PC:作品制作目的での利用	.052	.346	.000	.004	.122
携帯:友人との連絡目的での利用	.222	.009	.743	-.021	.602
携帯:家族との連絡目的での利用	.076	.149	.646	.002	.446
中高生時代の新聞の購読頻度	.048	-.007	-.033	.765	.588
中高生時代の読書量	-.128	.141	.011	.405	.200
回転後の固有値	1.714	1.139	1.068	.781	
回転後の寄与率(%)	15.584	10.353	9.705	7.097	

因子抽出法: 重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

テレビとニュースは、ニュースの視聴時間がテレビの視聴時間に内包されるような質問の仕方となっていたため、因子分析を行った所、テレビとニュースの視聴が2つで1つの因子となってしまった。そこで片方だけを因子分析に投入することを試みたが、どちらを採用した場合にも共通性が極めて低い結果となったため、分析の対象から除外することとした。

また、パソコンの情報発信目的での利用についても、共通性が極めて高く、因子分析の反復中に1より大きい共通性推定値が発生したため、除外することとした。

結果、4つの因子が抽出された。携帯電話の連絡以外の目的から構成された第一因子は“携帯端末活用度”と名付け、パソコンの利用からなる第二因子は“パソコンの活用度”，携帯電話の連絡目的での利用から構成される第三因子は“連絡目的の携帯利用”，新聞と読書からなる第四因子は“活字接触”と名付けた。

(3) 重回帰分析

抽出されたメディアと情報端末に関する 4 つの因子を使って、従属変数に対して重回帰分析を行った。結果、すべての因子が自律的政治意識または連帯的政治意識のどちらかに対して影響を持っている事がわかった。さらに、どの因子もどちらか片方にのみ有意に影響することが分かった。

表 9 自律的政治意識に対するメディアと情報端末因子の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-.005	.040		-.130	.897
携帯端末活用度	-.024	.044	-.023	-.534	.594
パソコンの活用度	.048	.050	.040	.952	.341
連絡目的の携帯利用	-.049	.049	-.043	-1.005	.315
活字接触	.390	.050	.329	7.788	.000

調整済み R2 乗 .107

表 10 連帯的政治意識に対するメディアと情報端末因子の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	.003	.035		.082	.935
携帯端末活用度	.092	.040	.103	2.329	.020
パソコンの活用度	.111	.045	.109	2.484	.013
連絡目的の携帯利用	.128	.043	.131	2.975	.003
活字接触	.044	.045	.043	.977	.329

調整済み R2 乗 .040

メディアと情報端末の質問項目はいずれも中学・高校生の時のことを聞いたものである。この結果から、中学・高校生時代の読書や新聞の購読といった活字接触は、大学生になるまでに政治への興味を高め、自分が政治を理解できるという自覚を強くし、政治への参加志向を高める傾向があるようである。また、中学・高校生時代の情報・通信端末の利用は、みんなで政治に参加することの意義や必要性を感じる意識と、それらの効果の確信を高める効果を持つようである。各因子が自律と連帯どちらの政治意識に作用するかがはっきりとしている点は興味深い結果である。

4.4 社会関係資本

(1) 回答の得点

小学生時代、中学・高校生時代それぞれの他者との結びつきのあり方について、“とてもあてはまる”、“あてはまる”、“あまりあてはまらない”、“全くあてはまらない”から選択して回答してもらい、それぞれ順に 4~1 点を得点として与えた。

(2) 因子分析

小学生時代の社会関係資本と中学・高校生時代の社会関係資本について、それぞれ因子分析の結果を表 11 と表 12 に示す。小学生時代についても、中学・高校生時代についても、親を介在する紐帯と地域社会の紐帯との組み合わせで構成される因子と、弱い紐帯と強い紐帯との組み合わせで構成される因子の 2 つにわかれた。紐帯の強さよりも大人を巻き込んだ紐帯かどうかという点で因子が別れたことは興味深い。

表 11 小学生時代の社会関係資本についての因子分析

小学生時代の社会関係資本についての 因子分析	因子		共通性
	1 大人との紐帯	2 一般的な紐帯	
小学親を介在：親の知人と挨拶・話す	.648	.192	.456
小学親を介在：家族ぐるみの付き合い	.553	.169	.334
小学地域社会：近所への挨拶	.510	.114	.273
小学地域社会：地域行事へ参加	.416	.197	.212
小学弱い紐帯：広いつながり	.261	.696	.552
小学強い紐帯：結束して取り組んだ	.274	.596	.430
小学強い紐帯：親友が多くいた	.162	.484	.261
小学弱い紐帯：顔見知りが多い	.055	.347	.123
回転後の固有値	1.330	1.311	
回転後の寄与率 (%)	16.629	16.386	

因子抽出法：最尤法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

表 12 中学・高校生時代の社会関係資本についての因子分析

中学・高校生時代の社会関係資本についての 因子分析	因子		共通性
	1 大人との紐帯	2 一般的な紐帯	
中高親を介在：親の知人と挨拶・話す	.789	.169	.652
中高親を介在：家族ぐるみの付き合い	.782	.146	.634
中高地域社会：地域行事へ参加	.449	.217	.249
中高地域社会：近所への挨拶	.327	.247	.168
中高弱い紐帯：広いつながり	.231	.763	.636
中高強い紐帯：結束して取り組んだ	.226	.590	.399
中高強い紐帯：親友が多くいた	.231	.476	.280
中高弱い紐帯：顔見知りが多い	.063	.444	.201
回転後の固有値	1.705	1.512	
回転後の寄与率 (%)	21.313	18.901	

因子抽出法：最尤法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

(3) 重回帰分析

小学生時代の社会関係資本と中高生時代の社会関係資本から抽出されたそれぞれの因子を用いて、自律的政治意識と連帯的政治意識のそれぞれに対して重回帰分析を行った。次の表 13, 14 は小学生時代の社会関係資本についてのものである。

表 13 自律的政治意識に対する小学生時代の社会関係資本の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.005	.041		.113	.910
小学：大人との紐帯	.057	.055	.048	1.045	.297
小学：一般的な紐帯	.168	.053	.144	3.146	.002

調整済み R2 乗 .023

表 14 連帯的政治意識に対する小学生時代の社会関係資本の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.005	.036		.148	.882
小学：大人との紐帯	.139	.047	.135	2.934	.004
小学：一般的な紐帯	.012	.046	.012	.263	.793

調整済み R2 乗 .015

結果より、小学生時代の一般的な紐帯が自律的政治意識を高め、連帯的政治意識は大人との紐帯が高めることがわかる。小学生時代に強弱にかかわらず紐帯が豊かであったものは、自律的政治意識が高まり、地域社会との紐帯や親を介在する紐帯が豊かであったものは、連帯的政治意識が高まる。続いて同様に中学・高校生時代の社会関係資本についても確認すると、自律的政治意識と連帯的政治意識のどちらに対しても有意な影響力を持たないことが明らかとなった。

表 15 自律的政治意識に対する中高生時代の社会関係資本の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	-.002	.042		-.050	.960
中高：大人との紐帯	.046	.048	.043	.946	.344
中高：一般的な紐帯	.070	.050	.063	1.393	.164

調整済み R2 乗 .003

表 16 連帯的政治意識に対する中高生時代の社会関係資本の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	-.004	.036		-.100	.921
中高：大人との紐帯	.060	.042	.066	1.451	.147
中高：一般的な紐帯	.065	.043	.068	1.506	.133

調整済み R2 乗 .006

4.5 参加やリーダーの経験

(1) 回答の得点

経験を質問する項目は，“よくあった”，“あった”に加え，経験がない場合の“機会があったが経験はない”と“機会がなく経験もない”の名義尺度による回答となっている．そこで最適尺度法を用いて尺度化を行った．尺度化にあたって，質問項目は“参加”，“リーダー”，“対立と解決”の3つに分類することとし，これら3つの尺度値を小学生時代と中学・高校生時代のそれぞれについて求めた．最適尺度法の結果の重心座標第一次元を尺度値として採用する．

分析の結果，興味深い傾向が見られた．機会があっても参加しなかった者はその意思または個人の性格から参加を避けたと予想できるため，機会がなく参加できなかった者よりも明白に参加に対する消極性を持つと考えられる．しかしながら，最適尺度法を用いた結果，重心座標の第一次元において，“機会があったが経験はない”という回答よりも“機会がなく経験もない”という回答の方が“よくあった”または“あった”という回答から離れているという結果が出た．これは小学生時代と中学・高校生時代のそれぞれの“参加”，“リーダー”，“対立と解決”いずれの分類でも同様の結果となった．

表 17 小学生時代の参加についてのモデル集計

次元	Cronbach のアルファ	説明された分散	
		合計 (固有値)	イナーシャ
1	.755	2.524	.505
2	.603	1.931	.386
総計		4.456	.891
平均値	.689 ^a	2.228	.446

表 18 小学生時代の参加についての数量化

決定への参加 カテゴリ	家での フォーマル		家での インフォーマル		学校での フォーマル		学校 インフォーマル		友人間	
	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標
機会なく経験なし	135	.651	90	.885	30	1.376	30	1.541	25	1.540
機会あり経験なし	110	.437	81	.643	104	.758	105	.775	86	.959
ある	206	-.286	236	-.109	217	.121	270	.013	284	.066
よくあった	58	-1.337	101	-1.049	157	-.931	103	-1.272	113	-1.234
欠損値			1		1		1		1	

表 19 小学生時代のリーダー経験についてのモデル集計

次元	Cronbach のアルファ	説明された分散	
		合計 (固有値)	イナーシャ
1	.754	2.521	.504
2	.682	2.202	.440
総計		4.724	.945
平均値	.721 ^a	2.362	.472

表 20 小学生時代のリーダー経験についての数量化

リーダー経験 カテゴリ	家での フォーマル		家での インフォーマル		学校での フォーマル		学校 インフォーマル		友人間	
	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標
機会なく経験なし	260	.406	200	.529	49	1.322	53	1.378	41	1.376
機会あり経験なし	154	.024	152	.186	116	.716	166	.557	144	.729
ある	80	-1.081	119	-.586	187	-.050	199	-.258	213	-.147
よくあった	14	-1.633	37	-1.735	156	-.887	89	-1.288	110	-1.181
欠損値							1			

表 21 小学生時代の対立と解決についてのモデル集計

次元	Cronbach のアルファ	説明された分散		
		合計 (固有値)	イナーシャ	分散の %
1	.859	1.753	.877	87.671
2	.777	1.636	.818	81.798
総計		3.389	1.695	
平均値	.820 ^a	1.695	.847	84.734

表 22 小学生時代の対立と解決についての数量化

対立と解決 カテゴリ	利害競争		利害解決	
	度数	座標	度数	座標
機会なく経験なし	62	2.352	73	2.159
機会あり経験なし	116	.049	118	-.093
ある	225	-.244	243	-.276
よくあった	105	-.920	74	-1.076
欠損値				

表 23 中高生時代の参加についてのモデル集計

次元	Cronbach のアルファ	説明された分散	
		合計 (固有値)	イナーシャ
1	.789	2.713	.543
2	.733	2.419	.484
総計		5.132	1.026
平均値	.763 ^a	2.566	.513

表 24 中高生時代の参加についての数量化

決定への参加 カテゴリ	家での フォーマル		家での インフォーマル		学校での フォーマル		学校 インフォーマル		友人間	
	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標
機会なく経験なし	113	1.024	84	1.350	39	2.018	31	2.304	18	2.846
機会あり経験なし	84	.275	85	.322	87	.587	101	.510	67	.742
ある	227	-.282	238	-.188	216	-.006	267	-.040	283	.079
よくあった	81	-.935	97	-.986	163	-.787	106	-1.057	137	-.899
欠損値	1		2		1		1		1	

表 25 中高生時代のリーダーの経験についてのモデル集計

次元	Cronbach のアルファ	説明された分散	
		合計 (固有値)	イナーシャ
1	.820	2.907	.581
2	.748	2.492	.498
総計		5.399	1.080
平均値	.787 ^a	2.700	.540

表 26 中高生時代のリーダーの経験についての数量化

リーダーの経験 カテゴリ	家でのフォー マル		家でのインフォ ーマル		学校でのフォー マル		学校インフォー マル		友人間	
	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標	度数	座標
機会なく経験なし	179	.831	159	.943	45	2.205	46	2.218	34	2.401
機会あり経験なし	148	-.044	138	.039	117	.464	146	.408	133	.478
ある	147	-.720	154	-.626	188	-.320	227	-.435	235	-.314
よくあった	31	-1.162	54	-1.085	155	-.599	86	-.727	101	-.722
欠損値										2

表 27 中高生時代の対立と解決についてのモデル集計

次元	Cronbach のアルファ	説明された分散		
		合計 (固有値)	イナーシャ	分散の %
1	.913	1.840	.920	91.980
2	.844	1.730	.865	86.523
総計		3.570	1.785	
平均値	.880 ^a	1.785	.893	89.252

表 28 中高生時代の対立と解決についての数量化

対立と解決 カテゴリ	利害競争		利害解決	
	度数	座標	度数	座標
機会なく経験なし	60	2.528	62	2.479
機会あり経験なし	104	-.051	91	-.044
ある	239	-.280	253	-.278
よくあった	102	-.779	99	-.802
欠損値				

(2) 重回帰分析

続いて、小学生時代と中学・高校生時代のそれぞれで“参加”，“リーダー”，“対立と解決”を用いて、自律的政治意識と連帯的政治意識に対する重回帰分析を行った。

表 29 自律的政治意識に対する小学生時代の経験の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.001	.042		.018	.986
小学時代：参加	-.056	.062	-.059	-.898	.370
小学時代：リーダー	.112	.063	.119	1.785	.075
小学時代：対立と解決	.068	.046	.072	1.465	.144

調整済み R2 乗 .010

表 30 連帯的政治意識に対する小学生時代の経験の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.000	.035		.005	.996
小学時代：参加	.183	.053	.226	3.461	.001
小学時代：リーダー	-.103	.054	-.127	-1.927	.055
小学時代：対立と解決	-.008	.039	-.010	-.203	.839

調整済み R2 乗 .019

表 31 自律的政治意識に対する中学・高校生時代の経験の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.000	.042		.012	.991
中高時代：参加	-.007	.066	-.008	-.110	.913
中高時代：リーダー	.062	.066	.066	.950	.343
中高時代：対立と解決	.061	.047	.065	1.293	.197

調整済み R2 乗 .011

表 32 連帯的政治意識に対する中学・高校生時代の経験の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.000	.035		-.014	.989
中高時代：参加	.268	.055	.334	4.875	.000
中高時代：リーダー	-.179	.055	-.220	-3.242	.001
中高時代：対立と解決	-.036	.040	-.045	-.904	.366

調整済み R2 乗 .040

まず“対立と解決”はいずれに対しても影響を持たない。利害の対立する者と争うことやその話し合いによる解決といったことは政治意識に対して影響しないようである。また自律的政治意識に対しては“参加”の経験も“リーダー”の経験も影響しない。

連帯的政治意識に対しては“参加”と“リーダー”がそれぞれ影響を与える。“参加”は小学生時代と中学・高校生時代の経験がそれぞれ連帯的政治意識を高める。連帯的政治意識とは外的な有効性感覚や、みんなが政治を理解できるといった国民としての内的有効性感覚などから構成されており、参加の経験が政治の有効性感覚を高めるという先行研究の理論が正しいことを裏付けるものとなっている。また小学生時代よりも中学・高校生時代の参加の経験のほうがより大きな係数で影響を持つ。この点は、中学・高校生時代になると影響力を持たなくなった社会関係資本とは対照的な傾向である。

つぎに、中学・高校生時代のリーダーの経験は、連帯的政治意識を有意に下げる効果を持っており、団体内で積極的な役割を果たしていると有効性感覚が高まるというアーモンドらの結果と異なっている。小学生時代についても有意確率が.055であり、全く影響を持たないということもなさそうであるが、小学生時代の係数と比較すると中学・高校生時代の係数が高くなっており、影響力と有意性が時を追ってより強化されていると見ることが出来る。よって、参加の経験もリーダーの経験も、効果は反対であるが、その影響の強さという点で言えばどちらも同様に中学・高校生時代になってからのほうが強くなる傾向があると言える。

4.6 父親、母親の政治的態度

(1) 回答の得点

父親、母親それぞれの政治的態度について、選挙の投票へ行く頻度をほぼ毎回、時々、あまり行かなかった、全く行かなかった、わからない、の5段階で回答してもらい、ほぼ毎回から全く行かなかったまで順に4点から1点をつけた。分からないは欠損値とした。新聞を読む頻度についても4点から1点まで、ほぼ毎日、時々、あまり読まなかった、全く読まなかった、の順に点数をつけ、分からないは欠損値とした。署名活動や議員後援会の加入などの積極的な政治への関わりと、家庭での政治に関わる話をする機会についても、同様に、よくあった、時々あった、あまりなかった、全くなかった、わからない、の5段階で、よくあった、を4点として順に1点まで点数をつけ、分からないは欠損値とした。戸籍に親が居なかった場合については印をつけてもらい、欠損値として処理した。

(2) 因子分析

これらの親の政治的態度を表す項目について、固有値の下限を1.00とする主因子法（バリマックス回転）による因子分析を行った。その結果、3つの因子が抽出された。第一因子は両親の投票への参加と新聞の購読頻度から構成され、“投票と新聞購読”因子と名付けた。第二因子は両親の家庭での政治会話から構成され、“家庭での政治会話”因子と名付けた。第三因子は両親の署名や後援会などの活動へ積極的に関わる態度で構成され、“政治への積極関与”因子と名付けた。

表 33 親の政治的態度についての因子分析

親の政治的態度についての因子分析	因子			共通性
	1 投票と 新聞購読	2 家庭での 政治会話	3 政治への 積極関与	
中高父：投票に参加	.837	.006	.191	.737
中高母：投票に参加	.791	.087	.188	.668
中高父：新聞購読の頻度	.501	.085	.063	.262
中高母：新聞購読の頻度	.497	.211	.041	.293
中高母：家庭で政治に関わる話をする	.164	.958	.169	.973
中高父：家庭で政治に関わる話をする	.115	.684	.189	.517
中高父：署名や後援会など政治へ関与	.161	.143	.888	.835
中高母：署名や後援会など政治へ関与	.177	.235	.760	.665
回転後の固有値	1.921	1.521	1.508	
回転後の寄与率 (%)	24.017	19.015	18.853	

因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

(3) 重回帰分析

つづいて、抽出された因子を用いて政治意識に対する重回帰分析を行う。

表 34 自律的政治意識に対する親の政治的態度の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.044	.046		.961	.337
投票と新聞購読	.047	.051	.047	.926	.355
家庭での政治会話	.195	.047	.210	4.176	.000
政治への積極関与	-.050	.050	-.050	-1.000	.318

調整済み R2 乗 .040

表 35 連帯的政治意識に対する親の政治的態度の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.032	.040		.784	.434
投票と新聞購読	.126	.044	.143	2.839	.005
家庭での政治会話	.103	.041	.128	2.537	.012
政治への積極関与	.000	.044	.000	-.004	.997

調整済み R2 乗 .030

重回帰分析の結果から、家庭での政治会話が自律的政治意識と連帯的政治意識の両方を高める効果があることが分かる。さらに連帯的政治意識は投票と新聞購読によっても高められる。署名活動や議員後援会への参加など、親が自発的に政治に関わる行為は、子供の自律的政治意識に対しても連帯的政治意識に対しても効果を持たないようである。

4.7 総合分析

ここまで、概念ごとにそれぞれ分析を行ってきたが、つぎにこれまでに従属変数に対して有意性が示された指標を総合して重回帰分析にかけ、全体としての各要素の効果を確かめることとする。その前にまず、これまでに自律的政治意識と連帯的政治意識のそれぞれに対して有意であった変数を確認しておこう。

自律的政治意識に対して有意であったのは、活字接触、小学生時代の一般的な紐帯、中学・高校生時代の家庭における政治的会話の3つであった。そして連帯的政治意識に対して有意であったのは、携帯端末活用度、パソコンの活用度、連絡目的の携帯利用、小学生時代の大人との紐帯、小学生時代と中学・高校生時代の決定への参加、中学・高校生時代のリーダーの経験、中学・高校生時代の親の投票と新聞購読及び家庭での政治会話であった。

(1) 自律的政治意識に対する代表変数の重回帰分析

概念ごとの分析において自律的政治意識に対して有意な効果を持っていた変数を集めた代表の変数群を作り、重回帰分析を行った。

表 36 自律的政治意識に対する代表変数群の重回帰分析

従属変数 自律的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.017	.044		.387	.699
活字接触	.299	.058	.257	5.133	.000
小学：一般的な紐帯	.177	.056	.155	3.166	.002
家庭での政治会話	.112	.046	.121	2.427	.016

調整済み R2 乗 .123

重回帰分析の結果からは、概念ごとの分析で有意だったものを総合してもそれぞれ有意であることが示された。

(2) 連帯的政治意識に対する代表変数の重回帰分析

つぎに連帯的政治意識に対しても同様に、各概念で有意性を示した変数を集めた代表変数群を用いて重回帰分析を行った。こちらは、すべての変数が有意性を示すわけではなく、いくつかの変数が有意でないことが示された。

表 37 連帯的政治意識に対する代表変数群の重回帰分析

従属変数 連帯的政治意識	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.034	.040		.861	.390
携帯端末活用度	.079	.046	.087	1.713	.088
パソコンの活用度	.125	.052	.122	2.399	.017
連絡目的の携帯利用	.122	.047	.132	2.618	.009
小学：大人との紐帯	.011	.059	.010	.180	.858
小学時代：参加	.028	.055	.034	.512	.609
中高時代：参加	.186	.074	.217	2.505	.013
中高時代：リーダー	-.170	.067	-.197	-2.539	.012
投票と新聞購読	.109	.045	.123	2.425	.016
家庭での政治会話	.084	.042	.104	2.016	.045

調整済み R2 乗 .093

概念ごとの重回帰分析では有意であったが、代表の変数の中で有意でなかったものは、携帯端末の活用度、小学生時代の大人との紐帯、小学生時代の参加である。最終的に有意性が示されたのは、パソコンの活用度、連絡目的での携帯利用、中学・高校生時代の決定への参加の経験、中学・高校生時代のリーダーの経験、親の投票と新聞購読、家庭での政治会話である。リーダーの経験を除けば、すべて連帯的政治意識を高める効果を持つ。

(3) 自律的政治意識と連帯的政治意識の比較

以上の分析とその比較により、自律的政治意識と連帯的政治意識の性質を伺うことが出来る。自律的政治意識を高めるものは、新聞の購読や読書などによって知識を得ること、または親が家庭において政治的な会話をしているなど、外側から自己の内側へという方向性が考えられる要素となっている。対して、連帯的政治意識を高めるものは、不特定多数の人々とのつながり、あるいは双方向性が特徴とされる情報・通信端末の利用や、決定への参加など、内側から外側へという方向性が考えられる要素となっている。

このような傾向は、自律的政治意識と連帯的政治意識に対して概念ごとに重回帰分析を行った時の結果を見るとより明確に見出すことができる。概念ごとの重回帰分析の結果において有意だった変数は必ずしも総合して分析した際にも有意とはならなかったが、多くの場合、自律的政治意識に対して効果を持つ変数と、連帯的政治意識に対して効果を持つ変数がはっきりと別れており、2つの政治意識の性向についてよく示唆されている。

メディアと情報端末の中では、自律的政治意識に対しては活字接触、連帯的政治意識に対しては双方向性の情報機器が有意な影響を与えていた。前者は自己の知識を高め、理解を深めるといった対自的な行為であり、後者は相手との相互的なコミュニケーションや不特定多数の人々と接触する性質を帯びたものである。情報との接触という面において、自律的政治意識は対自的な行為によって、また連帯的政治意識は対他的な行為によって形成される傾向にあることが読み取れる。

社会関係資本は、中学・高校生時代のものは有意性が示されなかったが、小学生時代に

については、自律的政治意識に対して一般的な紐帯が、連帯的政治意識に対しては大人との紐帯が有意な影響を与えていた。これについては、まず連帯的政治意識について、地域社会に関わったり、親を介在して大人の社会と接したりすること、すなわち実社会との接触によって高められる傾向があると言え、やはり対他的なものに影響されていると言うことが出来るだろう。対して、自律的政治意識は、特に大人達が形成する社会に触れることではなく、一般的なつながりとして強い紐帯及び弱い紐帯が豊かであることによって高められている。紐帯には相互的な作用が考えられ、一般的な紐帯が対自的なものであるとはいえないが、特に実社会に関わる紐帯よりも、自己を中心とした全般的な紐帯によって高まる、という、自己というキーワードを見出すことが出来るだろう。

参加とリーダーの経験は、どちらも対他的に行う行為であるが、2つの政治意識のうち、これらによって影響をうけるのは片方のみであるという点で、2つの政治意識の性質が強調される。決定への参加やリーダーの役割を務めることは、どちらも対他的な行為であり、これらは対他的な意識である連帯的政治意識に対してのみ効果を持ち、対自的な意識である自律的政治意識に対しては効果を持たない。

親の政治的態度は、他の概念ごとに行った分析とは性質の異なる結果となった。家庭での政治会話が、自律的政治意識と連帯的政治意識の両方に対して影響力を持っている。また、投票と新聞購読が、連帯的政治意識に対してのみ影響を持つ。家庭での政治会話が両方の政治意識に対して効果を持つことについて、これまでの結果を利用して逆に家庭での政治会話がどのようなものとして各政治意識に対して影響しているのか推測を試みた。

これまで、自律的政治意識に対しては対自的な行為や、自己が中心となるものであり、他者に対する働きかけや、相互に作用しあう行為、社会と接触する行為といった対他的なものは効果を持たなかった。逆に連帯的政治意識に対しては、対他的なもののみが効果を持ち、対自的なものは効果を持たなかった。このことから、家庭での政治会話がどのようなものであるかを考えると、対自的な作用と対他的な作用の両方を併せ持つものであると予想することが出来る。ではどのように、家庭において親が政治的会話をするのが、対自的な面、そして対他的な面で、政治意識に作用するのだろうか。まず、親から政治的な話を聞くということは、子供にとって、新たな知識を得るということである。これは、自己の知識や理解を高めることである。こういった側面は、自律的政治意識に作用する要素としてすでに挙げられた活字接触と共通する。また同時に、親との会話、そしてそれを通して大人の社会について触れるということは、双方向的なコミュニケーションであり、また実社会に触れることである。そしてこれらは、連帯的政治意識に作用していた双方向メディアの利用や大人との紐帯と共通することである。家庭での政治会話は、このような2つの側面を含んでいると考えられ、双方の政治意識に対して作用したのだと考えることが出来る。

連帯的政治意識に対して影響を持つ親の投票と新聞購読については、自己が直接関わったり、または働きかけたりするものではないため、その効果がどのようにして与えられるのか、明確な推測をすることはできない。その影響の仕方については、2つの可能性が考えられる。一つは、親が新聞を読み、投票に参加するという姿を見ることが、子供にとって、大人との紐帯が連帯的政治意識を高めたように、大人の社会と触れることとして連帯的政治意識を高めている可能性である。しかしながら、親が新聞を購読したり、投票へ行ったりすることが、それほど実感を持って実社会に触れることであるかと考えると、いくらか

疑問である。またこの仮説は、同様に親が政治的な行為を行うことを示す政治への積極関与の項目が、有意な効果を示さなかったことを説明できない。そこで二つ目の可能性は、親が社会に対して関心を持っており、投票にも参加するような性質を持っているということ自体が、なんらかの形で子供に対する態度として現れ、影響している可能性である。しかしながら、それがどういった形であるのかについては、この調査ではあきらかにすることができない。また、そのような親の性質が、投票以外の、署名活動などに対して積極的な親の性質とどのように違うのかも、本調査からは見出すことはできない。

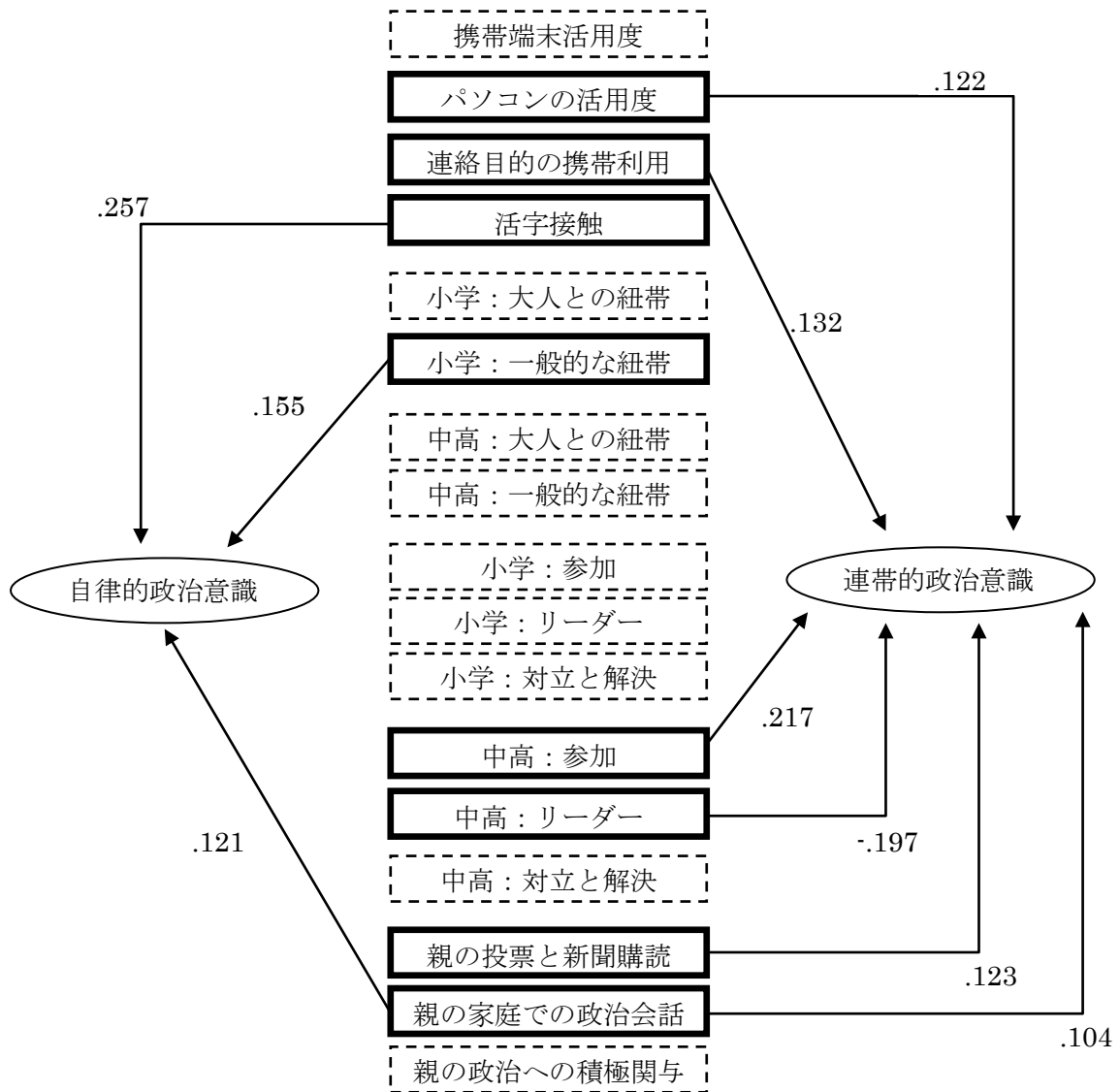


図1 総合分析結果のパス図

5 おわりに

これまでに、まず、政治的関心、有効性感覚、参加志向についての分析を行った。そして、それらを総合して因子分析をすることで抽出した自律的政治意識と連帯的政治意識に対して、政治的社会化の過程でそれぞれどのような要因が働いているか分析を試みた。この章ではそれらの結果をまとめ、考察したい。

5.1 まとめと考察

政治的関心は、一般的関心と政治的コミュニケーションの 2 つに分類したが、一般的関心は平均値が中央値を上回り、原田 (2002) が指摘していた通り、政治に対する関心はそれほど低い水準にとどまっているわけではないことが確認された。対して政治的コミュニケーションの平均は低い傾向にあり、これも先行研究 (原田 2002) の通りである。また、男女差についても、先行研究 (原田 2002) で指摘されていたように、一般的関心と政治的コミュニケーションのいずれにおいても女性が低くなる傾向が見られた。女性の平均値が中央値を上回るの是一般的関心を問う“これからの国の政治のあり方に興味がある”だけであった。この項目については男性の平均値も高めとなっており、政治の未来に対する関心は男女ともに比較的強く持つ傾向にあることが明らかにされた。

政治的有効性感覚は、外的有効性感覚と内的有効性感覚の 2 つに分類し、さらに外的有効性感覚は、一般的な政府の応答性と選挙の有効性の 2 つにわけ、内的有効性感覚は、自己に対する政治的能力の評価と、みんなで政治に関わることについての政治的能力の評価に分けて、計 4 つの質問をしている。その結果、外的有効性感覚の 2 項目と、みんなで政治に関わることへの評価である“複雑な問題も皆で意見を出しあえばよりよいあり方を考えられる”という項目の 3 つが、いずれも中央値を上回る平均となり、政治システムの民主的な機能を信頼する傾向にあることがわかった。しかしながら、自己についての内的有効性感覚は低めとなり、男女別で見ると男性の平均は中央値付近で、女性の平均が低くなっていた。武田 (2010) は女性の内的有効性感覚は男性のそれよりも低くなる傾向にあることを示しており、先行研究通りの結果である。ただし、自己の内的有効性感覚以外は、男性と女性でほぼ等しく、むしろ女性のほうが若干高い平均値となる傾向があった。

参加志向も、中央値を上回る平均値となり、参加に対する意欲も低い水準にとどまっているわけではないことが示された。ただし、参加志向について質問した 2 つのうち、自己の関与を直接表現した質問より、規範的な表現である質問がより高い平均値となり、実際に自分が関わることについては若干消極的になる傾向が見られた。参加志向は、男性のほうが女性よりも高い値となった。これも武田 (2010) が示したとおりである。

大学生の政治的関心、有効性感覚、参加志向の実態について本調査から明らかになったことは、政治に対する一般的な関心、外的有効性感覚、参加志向の程度を 4 段階で質問した際の平均は中央値を上回っており、その水準は決して低いものではないということと、政治的コミュニケーションおよび内的有効性感覚が低い水準になりがちであるということである。また、男性と女性の差は政治的関心、内的有効性感覚、参加志向において見られ、これらいずれの場合についても男性より女性が低くなる傾向にあった。これらの結果は、いずれも先行研究の内容と一致する。そして、本研究において、外的有効性感覚よりも内的有効性感覚が低くなる傾向があり、また外的有効性感覚については、性別による差がほ

とんどないということが明らかにされた。

また、本研究では政治的関心、有効性感覚、参加志向の社会化の過程についても分析を行った。これらの項目を用いて因子分析を行い、その結果政治意識は、自己の有力感や、政治に関ろうとする積極的な態度によって構成される対自的政治意識と、システムとしての政治への信頼や、参加の意義と有効性の確信によって構成される連帯的政治意識という、大きく分けて2つの意識から構成されていることが明らかとなった。

自律的政治意識に対して社会化の過程で効果を持つものは、読書や新聞購読といった活字との接触、そして小学生時代の自己を中心とした紐帯の豊かさ、家庭における親の政治会話などである。連帯的政治意識に対しては、双方向性の情報端末の利用、決定への参加経験、親の投票行動や新聞購読、そして家庭における親の政治会話などが意識を高める効果を持ち、リーダーや代表の経験が意識を下げる効果を持っていた。最後の総合的な重回帰分析によって効果を持つ事が確認されたこれらの変数や、概念ごとの分析においては有意性が示されながらも最終的に有意とはならなかった変数について、自律的政治意識と連帯的政治意識で比較することにより、政治的社会化の過程で、対自的政治意識は対自的に作用する要素によって影響され、連帯的政治意識は対他的に作用する要素によって影響される傾向を読み取ることが出来た。

外的有効性感覚や、国民みんなに関わることの有効性感覚などで構成された連帯的政治意識が、決定への参加の経験によって高められることは、決定への参加が有効性感覚を高めることを明らかにしたアーモンドら（1963=1974）の先行研究の内容と一致する。しかしながら、リーダーの経験が連帯的政治意識に対して下げる効果を持つことは、それと一致しない。日本の特殊事情が存在するか、青年期においては正の効果を持つ要因としてはたらないのか、興味深い発見であると言えるだろう。

またアーモンドら（1963=1974）の研究では、決定への参加について、“機会はあったが参加しなかった”者は機会を得られなかった者よりも有効性感覚が低くなることが示され、その説明としてアーモンドらは、参加に先行して、参加と有効性感覚の双方にはたらく個人的性質が存在する可能性を指摘したが、この点においても本研究とは異なる結果となっている。本調査では、機会のなかった者よりむしろ“機会はあったが参加しなかった”者の方がより参加に近いという結果が出た。このことは、アーモンドらの予想した参加に先行する個人的性質の存在する可能性が、低いか、または今回の調査の対象となった母集団においては、そのような性質の影響を受けにくくする何らかの要因が働いていたということを示唆する。

さらに、参加に先行するそのような個人的性質があるとのアーモンドらの仮説に対する反証的な結果として、本研究では小学生時代の参加よりも中学・高校生時代の参加の経験がより有効性感覚に対して影響を与えるという結果が示された。より後に経験した参加が、有効性感覚に対してより大きな影響を持つということを示すこの結果は、参加の経験に先行して存在する個人的性質が、参加や政治的有効性感覚の双方に対して影響を及ぼしているという可能性は低いか、またはそのような性質によって有効性感覚が受ける影響は限定的であるということの意味している。

ただし、アーモンドらの研究では調査の対象に高等教育を受けていないものが含まれている。なおかつアーモンドらは、高等教育を受けたものは経験の影響を受けにくくなるとしており、上述のアーモンドらの仮説は高等教育を受けていないものについて特に当ては

まることである可能性もある。いずれにせよ、参加に先行する個人的性質の有無やその影響の大きさについては、リーダーの経験が有効性感覚に対して正の効果を持たなかったこととあわせて、今後検証する必要があるだろう。

5.2 今後の課題

政治的関心、有効性感覚、参加志向について、先行研究において明らかにされていたとおり、男女差が見られる指標が多くあった。武田（2010）はJGSS-2003のデータを元に政治参加のジェンダー差を分析しており、性別と政治参加、あるいは関心、有効性感覚、参加志向が、社会経済的要因や性別役割意識によって決定づけられていることを明らかにしているが、具体的な要素として、職業的地位などの要因も挙げられている。おそらく18～24歳の大学生の男女に限定した場合、影響する要素が社会人の場合とはまた異なることが考えられる。大学生についても見られる政治的関心、有効性感覚、参加志向などのジェンダー・ギャップがどのように生じているかも十分に研究の対象となるだろう。

次に、アーモンドら（1963=1974）の示した、決定への参加と政治的有効性感覚の双方に影響を与えうる要因が存在する可能性についてである。今回の調査では、“機会はあったが参加しなかった”ものは機会がなかったものよりも参加に近いことが示され、さらには小学生時代の参加よりも中学・高校生時代の参加の方が、有効性感覚などによって構成される連带的政治意識に対して大きな影響力を持っていた。したがって、参加を避け、さらに有効性感覚を低めるような個人的性質が、参加に先行して存在するという仮説と食い違う。しかしアーモンドらの研究は高等教育を受けていないものまで対象とされていたことなど、本調査とは異なる点もあるため、この点は、今後検証が必要だと考える。

また、中学・高校生時代のリーダーの経験が連带的政治意識を下げるという結果も、アーモンドらの研究による、団体内において積極的な役割を果たしている場合により大きな有力感を持つ傾向がある、という結果と食い違う。こちらについても検証する必要があるだろう。

最後に、本調査では、従来個別に扱われてきた政治的関心、有効性感覚、参加志向といった概念を横断的に捉え、対自的な意識である自律的政治意識と、対他的な意識である連带的政治意識の、2つの意識によって成り立つ政治意識の構造を発見した。本調査は、内面的な政治意識を解明することを目的として調査を行ったため、政治意識をこのように構造化した際、実際の投票行動やそのほかの政治参加、政党支持の方向、政治的知識などとはどのような関連を見出すことが出来るかについて、本研究では明らかにしていない。今後は、政治意識のこのような構造化についての有用性の検討をはじめとし、今回調査の対象としていない諸々の変数とどのような関連を持つかといった研究を進めていく必要があるだろう。

謝辞

3年間のご指導の中で、多くの知識や貴重な経験の機会をいただくとともに、本研究に際して熱心なご指導と多くの示唆を与えていただいた同志社大学社会学部社会学科教授立木茂雄先生に、深謝の意を表します。

また調査にあたってたいへんご厚意をいただきました、平安女学院大学観光学部毛利

憲一先生、龍谷大学短期大学部社会福祉科福岡先生、ならびに佛教大学社会学部教授近藤敏夫先生をはじめとする先生方および窓口で相談いただいた事務の方々に、深く感謝の意を表します。

同志社大学社会学研究科の先輩方には、さまざまな面でご協力と助言をいただきました。ここに感謝の意を表します。

同志社大学社会学部社会学科の大石岳弘くん、ならびに同学科太田洗平くん、そして同大学生命医科学部医生命システム学科忠末恵佑くんには、調査にあたって多くの協力をいただきました。ここに謝意を表します。

参考文献

- Almond, G. A. and S. Verba, 1963, *The Civic Culture*, Princeton Univ. Press (=1974, 石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』勁草書房).
- 原田唯司, 2002, 「大学生の政治不信：政治的関心,政治的知識および政治の有効性感覚との関連」『静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会科学篇』52 : 217-228 (2011年12月8日取得, 静岡大学学術リポジトリ).
- 井田正道, 2004, 「青年期の政治意識に関する研究」, 『政経論叢』72 (6) : 379-403, (2011年12月8日取得, 明治大学学術成果リポジトリ).
- 岩崎信彦・立木茂雄・鯉坂学・杉本久未子・小松秀雄・西村雄郎, 2008, 「地域ガバナンスとコミュニティ意識」浅野慎一・岩崎信彦・西村雄郎編『京阪神都市圏の重層的成り立ち——ユニバーサル・ナショナル・ローカル』昭和堂, 499-581.
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版.
- 加藤秀治郎・岩渕美克編, 2009, 『政治社会学』一藝社.
- 三宅一郎・西澤由隆, 1997, 「日本の投票参加モデル」『環境変動と態度変容』木鐸社, 183-209.
- 三宅一郎, 1970, 「政治意識と投票行動」秋元律郎・内山秀夫編『現代社会と政治体系』公和印刷, 235-95
- 三宅一郎, 1990, 「青年の関心の多様化と参加行動」『政治参加と投票行動』ミネルヴァ書房.
- 直井道子, 1972, 「政治的社会化過程における集団の役割(2)」『社会学評論』23-1 : 53-67.
- 大山七穂, 2002, 「政治態度と行動に見るジェンダー」『東海大学紀要文学部』78 : 104-88.
- Putnam, R. D. 1993, *Making Democracy Work*, Princeton University Press. (=2007, 河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版株式会社.)
- , 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster Paperbacks. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』萩原印刷株式会社.)
- 武田祐佳, 2010, 「政治参加におけるジェンダー・ギャップ-JGSS2003による資源・政治的関与の検討-」『日本版総合的社会調査共同拠点研究論文集』10 : 323-335.